



アメリカの民間公益活動

— 経済危機に立ち向かう活力の秘密

財団法人日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー
毛受 敏浩 氏

① はじめに

米国に端を発した金融危機は世界を飲み込み、先進国、途上国の区別なく深刻な打撃を与えている。その震源地である米国では経済悪化の影響は人々の暮らしを直撃している。失業者の増加は止まらず、オバマ大統領の必死の努力にもかかわらず失業者は一〇%に近づきつつある。

長らく米国の繁栄のシンボルでもあった自動車産業が破綻し、多くの失業者が生み出されるとともに、住宅ローンの焦げ付きによって地域社会の荒廃やホームレスの増加も進んでいる。救済を必要とする人々は確実に増加しているが、経済危機により彼らを助けるべきNPOや助成財団も大きな痛手を受けた。今回の経済危機による米国の助成財団の基金の損失総額は基金総合計の二二%に当たる千五百億ドル(約十五兆円)に上ると推計されている。しかしその一方で、予想外に米国の民間公益セクターは粘り

強さを見せている。

米国の民間公益活動の現状はどうなっているのか、日本は何を学べるのかについて本年六月の訪米の体験と最新のデータをもとに伝えたい。

② 根づく社会奉仕の精神

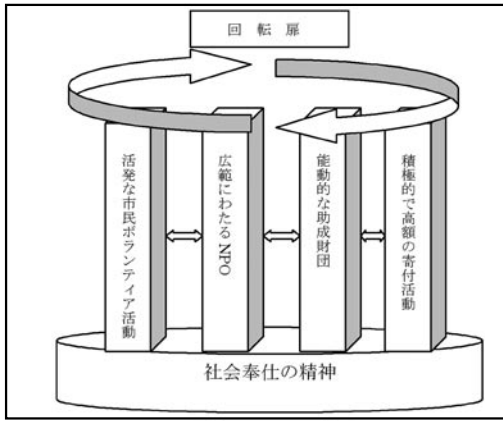
移民国であり、キリスト教の影響の強いアメリカ人はそもそも社会貢献に対して熱心であるといわれている。それは宗教的圧制から逃れた民衆がアメリカ合衆国を形成してきた歴史による。英国からメイフラワー号に乗って米国に渡った百二人のピルグリムファーザーズは、今でいえば政治難民である。彼らは互いに助け合いながら、市民の力で理想とする国を新大陸の地に作りだした。その歴史はアメリカ人の心の中に途絶えることのない精神として脈々と息づいている。

現在のニューヨーク市長のブルームバーグは通信会社ブルームバーグを設立したことで知られる。世界有

数の大富豪である彼にも、社会奉仕(米国では一般にSERVICEという言葉を使う)の理念は深く染み込んでいるようだ。彼はニューヨーク市のボランティア活動を進める広報媒体「NYC Services」に以下のようなメッセージを載せている。

「ボストン郊外で育った私は、両親からgiving back(恩返し)の価値を学んだ。私の父は近所の酪農場の会計係をしており、余分な金は家にはなかった。ところがその父が慈善団体に小切手を送るのをよく見かけた。わたしは一度父親に尋ねてみた。なぜN.A.A.C.P.(全米有色人地位向上協会)に寄付をするのかと。父親からは「誰に対する人種差別も許されないし、そうした行いは常に拒否されるべきだ」との答えが返ってきた。その後、自分はボイスカウトの上級隊員となったが、自分の体験からコミュニティに対する奉仕活動はアメリカ人たる本質の中心であることを学んだ」

オバマ大統領が最初に就いた仕事は地域社会での奉仕活動であることはよく知られている。大学卒業後、彼はシカゴ南部で教会に所属す



図表1 米国の民間公共活動の「エンジン」

るコミュニティ・オーガナイザーとしての仕事に就いた。彼はその経験について、住民を助けるつもりだったが、自分自身が地域の人たちによって温かく受け入れられていることに気づいたという。そしてそうした地域社会に奉仕する体験は多くのアメリカ人が共有しているはずだと記している。

日本ではフィランソピーというと企業の社会貢献活動が真っ先に思い浮かぶが、米国での主体はあくまでも個人である。米国の企業の活発なフィランソピーやCSRの活動は、そうした社会風土の中で育まれたものといえる。

こうしたアメリカ人による社会奉仕の伝統はアメリカ精神の美德の一つといえるだろう。米国での二〇〇八年の寄付は前年に比べて二％減少したもののその総額は三千七十六億ドルと日本円で三十兆円近い。これだけの巨額（米国のGDPの二・二％）が寄付として社会に循環していることになる。このうち遺贈を含む個人の寄付は全体の八二％に相当する二千五百二十億ドルと企業寄付百四十五億ドルの十七

倍以上になる。

アメリカ人は寄付に熱心だが、とりわけ成功した人間は社会奉仕をすることが一種の義務であるとの考えがある。富裕層の数を見ると日本は人口比では米国よりも多い。二〇〇八年末の時点で、百万ドル以上の資産を保有する富裕層の人口は米国の二百四十六万人に次いで日本は百三十六万人を数える。日本では富裕層の間に寄付がさかんとはいえないが、アメリカでは二〇〇六年に一億ドル（約百億円）以上の巨額の寄付をした人数は十五人に上る。

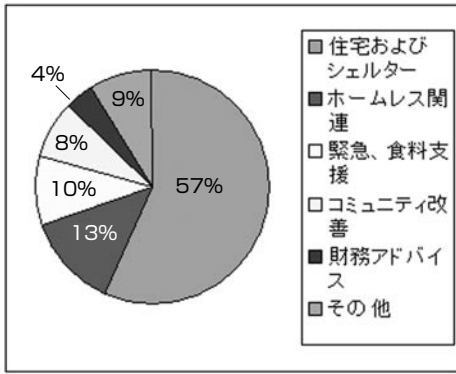
③ 四身一体の民間公益活動

オバマ大統領が強調する米国の奉仕の精神が米国の活発な民間公益活動を支えているのは間違いない。その特徴はシナジー関係にある四身一体の活動としてとらえることができる。四身とは「活発な市民ボランティア活動」、「広範にわたるNPO」、「積極的で高額の寄付活

動」、「能動的な助成財団」である。

アメリカ人の社会奉仕の伝統を土台として、ボランティア活動が活発に行われ、それが広範にわたる専門性の高いNPOを促進させ、アメリカ社会を支える原動力となっている。その一方、市民による活発で巨額の寄付を受けて大規模な助成財団の活動が行われており、その助成財団がNPOを資金面で支えるという相互に組み合った関係で成り立つ民間公益活動を推進する「エンジン」ができていく（図表1）。

個別に見てみよう。米国では建国以来、ボランティア活動がさかんであるが、現在のオバマ政権はボランティア活動の活性化にとりわけ力を入れている。政府はSERV.GOVというサイトを立ち上げ、ミッチェルオバマ大統領夫人の動画が登場する。彼女は未曾有の経済危機に直面している米国は、政府の力だけで問題を解決することは困難であり、国民一人ひとりが社会のためにボランティア活動をすることが求められていると強調する。そして「米国の新しい基盤を一緒に作りましょう。大統領が言うように、米国



図表2 経済危機への初期の支援活動（50の財団および企業）

の新しい基盤は、「コミュニティ一つひとつを再建することから始まるのです。そしてそれはあなたから始まるのです」と自分自身がシカゴで若者の職業訓練のNPOを立ち上げた経験を誇らしげに話している。

訪米中に興味深い話を聞いた。経済危機によって職を失った失業者が数多くボランティア活動に参加しているという。大学などの教育機関で再教育を受けるだけではなく、積極的にボランティア活動をしている失業者の姿はアメリカ人の前向きな姿勢を感じさせる。

米国のNPOの活動については、その活発さはすでによく知られている。日本では政府の外郭団体や独立行政法人に当たる組織の多くが米国ではNPOとして活動しており、大学や病院を含む巨大な組織から草の根的なNPOまで規模、活動ともぎわめて多様性に富んでいる。助成財団についてはどうだろうか？ ファンデーションセンターの調べでは七万五千の助成財団があり、経済危機に直面するまでの数年間は驚異的な勢いで助成財団は拡大した。二〇〇七年までの十

年間に毎年三千を超えるペースで新しい助成財団が生まれた。不況が始まった二〇〇八年においても助成額は前年より二・八%伸びて四百五十六億ドルと中規模国の国家予算のレベルに達している。

一方、日本では助成財団の新規の設立数は一九九〇年のピーク（六十五団体）以降は減少が続き、二〇〇七年には一団体の増加のみに過ぎない。二〇〇七年度の助成合計は約五百七十億円に留まっている。

④ 回転扉

米国では社会奉仕の精神を土台にして四本の柱が一体となって米国の民間公益活動という強力なエンジンを形成しているが、この四位一体を支える陰の仕組みがある。それは「回転扉」と呼ばれる人材の流動システムである。回転扉とはNPO、政府、企業セクターで働くプロフェッショナルの自由な移動を指す。この潤滑油のおかげで、アメ

リカの民間公益活動は日本と比較できないほど強力なハイパワーを生み出している。

日本でも企業においては終身雇用制が崩れ始めているが、政府では公務員制度は強固なままで残っており、NPOと公務員の間で人の移動が起こっていない。私事になるが二十年ほど前に県庁職員から非営利団体へ転職した。しかし、NPOが喧伝される現在になっても公務員からNPOへの転職の例はほとんど増加しておらず、また自治体職員にNPO職員が雇用される例もぎわめて少ない。

一方、米国では特定の専門性を有する人材であれば、営利、政府、NPOのセクターの間を回転扉を通り抜けるように渡り歩く人材が少なくない。米国社会は、官民を問わずそれぞれの職種に最も経験と知識のある人材を広く一般から応募するという前提に立つため人材の流動性が高い。つまり、専門的な知識や経験を有していれば、政府であるがNPOであるがほぼ同等の待遇で雇用の機会が与えられることになる。



「アメリカの財団は耐性がある」という
ファウンデーションセンターのレンツ副理事

一方、日本ではそうしたシステムが機能しておらず、それが今の日本の閉塞感を導いている面がある。すなわち組織の中にいる人間の登用が最優先され、女性を含め組織外にいる有為な人材の活躍の機会が限定されている。そのため社会全体から見れば非効率な人材配置が行われ、将来への悲観的な雰囲気醸成されるとともに、成長を妨げる社会の歪みを生み出す原因ともなっている。

⑤ 経済危機の 民間財団への影響

サブプライムローンの崩壊に始まる金融危機とそれに続く米国の主要産業を巻き込んだ経済危機は、米国の強力な民間公益活動にも深刻な打撃を与えている。リーマンブラザーズをはじめ米国の大企業が次々に破綻し、AIG、シティグループ、GMなどの巨大企業が存続の危機に立つなど、一見すると米国企業はフィランソロピーの余裕な

ど全くなくなってしまうかのように見える。

助成財団の危機も深刻だ。トップ百の財団のうち、今後、助成を維持または増やすとしたのは、ゲイツ財団とマッカーサー財団の二財団に留まる。二〇〇九年には財団全体の四三%が助成件数を減らすと答え、また四六%が新規の助成先を減らさざるを得ないと答えている。

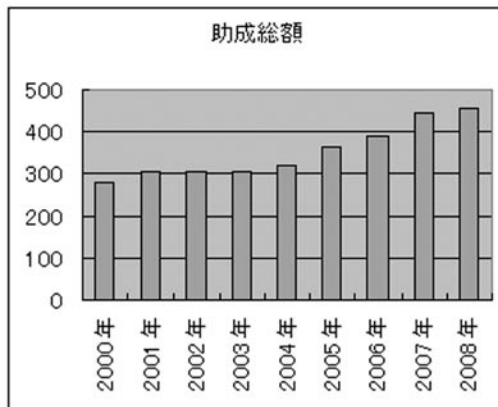
しかし、その一方で、二〇〇九年の助成財団の総助成額の削減は一〇%内外に収まるとファウンデーションセンターでは予想している。多くの助成財団では基金の深刻な目減りにもかかわらず、財団の社会的使命が今こそ問われていると、限られた財源の中で積極的な助成活動を行おうと尽力している。助成財団の三九%が少なくとも基金を取り崩してまで助成を行うと答えている。また効果的な助成を指して財団同士の連携が図られつつあるほか、地域で活動するコミュニティ財団を通して大財団が地域社会のNPOに助成をするというパートナーシップによる助成が増えている。

助成レベルを下げないために、財団内部での切り詰めも徹底的に行う財団もある。例えば、シリコンバレーコミュニティ財団は百名中十四名のスタッフを削減した。さらにスタッフ給与の凍結、空きポストの募集の取りやめ、退職手当の五〇%削減を行った。その結果、二〇〇九年には八百万ドルの助成レベルを達成できる見通しという。

経済危機のための住宅返済資金が滞り持ち家を手放さざるを得ない家庭が増えている。そうした資金やフードバンク、ホームレス支援などに対して五十に近い財団、企業が名乗りを上げ、一億ドルを超える支援の表明がなされている(図表2)。

ファウンデーションセンターのスタッフによると、米国の助成財団は経済危機によって大きな痛手を負いながらも、楽天的な雰囲気も見られるという。それはオバマ大統領が就任し、市民公益活動が高く評価される時代がやってきたという意識が広がっているからだ。

助成財団の事業として、調査研究やアドボカシー(政策提言)に対す



図表3 過去5年に急増した
米国の助成財団の助成総額
(単位億ドル)

る助成が最近、盛んに行われるようになってきている。これはオバマ政権になって民間が提言をした内容を政府が積極的に取り入れようとする姿勢が見られるからで、民間非営利団体が培ってきた経験や知識を政策に盛り込むことが可能な時代が訪れたという認識が生まれている。

⑥ 日本に対する教訓

米国の民間公益活動の四身一体系を考えると、日本で米国に比較し得るのはおそらく、ボランティア活動ぐらいで、その後には続くのは市民によるNPOであろうか。日本では高所得者の寄付、助成財団の活動、そして回転扉はきわめて不活発なレベルに留まっている。米国ではオバマ政権によって、民間公益活動の一層の活性化が行われようとしているが、日本の場合はどうだろうか？

政権交代が起こったとしても、政策レベルで四身の中身を拡充に



ロックフェラーセンター前を埋め尽くした
ニューヨークの小学生が集めた一セントコイン

結びつけるには時間がかかるだろう。ただ回転扉については抜本的な公務員制度の改革の動向いかによっては大きく進展する可能性はあり得る。

一方、市民や企業は何ができるのだろうか？日本でも近年、日本ファンドレイジング協会の発足などで関心の高まる寄付文化の醸成に注目したい。小学生からフィランソロピストを育てようというNPOが米国にある。ニューヨーク市内

の八百校を超える小学校でベニー・ハーベスト（一セント収穫）を行うNPO「コモンセンツ」がそつで、全米のみならずヨーロッパでも注目を集め始めている。

ペニー・ハーベストでは、コモンセンツの研修を受けた学校の先生の指導の下にボランティアで参加する子どもたちが近隣で一セント玉の募金を求めて回る。ペニー・ハーベストの活動は数ヶ月かけて行われる。一校につき平均千ドルが

集まるが一セントにすれば一万枚になり、大量のコインを学校に持ち寄った子どもたちはまずその大量のコインに目を見張る。次にニューヨーク市内にあるNPOを調査し、自分たちが集めた募金をどの団体にどれだけ寄付するかを子どもたち自身が決定する。

ニューヨーク市内の小学校で行われた授与式に参加した際、子どもたちから数百ドルずつの小切手を受け取ったNPOの代表者らは「子どもたちの熱意がうれしい。フィランソロピストを育てるすばらしいプログラムだ」と評価は高い。

アメリカの民間公益活動の底の深さを感じさせる一事例であるが、経済危機に直面し、高齢化と人口減少が続く日本にとっても民間公益活動の拡大は急務である。そのため多くのヒントがアメリカ社会にはちりばめられている。その中から日本でも活用できる知恵や経験をいかに取り入れれば日本に根付かせることができるか。将来を見通した戦略と粘り強い行動力が必要とされている。

(参考資料)

- NYC Service, A Blueprint to Increase Civic Engagement, Michael Bloomberg
- 「世界の金持ち減少」東京新聞朝刊、2009年6月29日
- U.S. charitable giving estimated to be \$307.65 billion in 2008, Giving USA Foundation
- Buffett Helps Set Record in Charity Pledges; Top15 Biggest Gifts, Metrics 2.0
- Foundation Growth and Giving Estimates 2009 Edition, Foundation Center
- Serve.GOV <http://www.serve.gov/>
- 「日本の助成財団の現状」助成財団センター
- Foundation Center Research Advisory January, March, April 2009, Foundation Center

毛受 敏浩 (めんじゅ・としひろ) 氏 プロフィール

兵庫県庁に10年間勤務後、民間によって設立された非営利団体(財)日本国際交流センターで草の根レベルの国際交流や国際協力活動のコーディネーションと調査研究に取り組む。2003年に全国各地の地域社会で国際的な活動に携わる人々が一堂に会する「国際交流・協力実践者全国会議」をJICA等の協力を得て組織し、第一回および第三回の委員長を務める。編著書に「国際交流・協力活動入門講座I~IV」(明石書店)、「地球市民ネットワーク」(アルク)、「自治体変革の現実と政策」(中央法規)など。慶応大学法学部卒。米国ワシントン州立エバグリーン大学行政管理学修士。慶応大学、静岡文化芸術大学の非常勤講師(NPO、NGO論)を歴任。